

# 平成28年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (連結会計)

平成28年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

新庁舎建設等により**資産総額**は約20億円増加

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、市役所新庁舎（水口庁舎・甲賀大原地域市民センター）を新たに計上したことなどにより、約20億円増加し、約3,030億円となっています。

### 負債・純資産の部

地方債等の増により**負債総額**は約355億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今回は、下水道事業会計の法適用化や新庁舎建設に伴う市債の増加などにより、負債総額は約1,376億円となり、前年度から約355億円増加しました。

平成29年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	27年度末	28年度末	増減	項目	27年度末	28年度末	増減
固定資産	284,814	286,038	1,224	固定負債	93,147	125,978	32,831
有形固定資産	269,612	270,940	1,328	地方債等	73,320	75,071	1,751
無形固定資産	2,907	2,795	▲112	退職手当引当金	8,029	8,356	327
投資その他の資産	12,295	12,303	8	その他	11,798	42,551	30,753
流動資産	16,209	16,994	785	流動負債	8,986	11,648	2,662
現金預金	10,172	11,444	1,272	1年以内償還予定地方債	6,161	6,405	244
未収金	3,018	2,652	▲366	未払金	1,436	3,277	1,841
財政調整基金等	2,916	2,689	▲227	その他	1,389	1,966	577
徴収不能引当金	▲40	▲18	22	負債の部合計	102,133	137,626	35,493
その他	143	227	84	純資産の部			
				純資産の部合計	198,890	165,406	▲33,484
資産の部合計	301,023	303,032	2,009	負債・純資産の部合計	301,023	303,032	2,009

### ✿市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成29年3月31日現在の甲賀市の人口91,587人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約331万円、負債は約150万円、純資産は約181万円となっています。

<b>資産</b> 約331万円 うち、固定資産 312万円 流動資産 19万円	<b>負債</b> 約150万円 うち借金（公債）残高89万円
	<b>純資産</b> 約181万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

## 純行政コストは前年度比約9億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成28年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約9億円減少し、約567億円となりました。

## 純資産は前年度比約335億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成28年度は、純資産が約335億円減少し期末純資産は約1,654億円となっています。これは、主に下水道事業会計の法適用化に伴い、純資産を長期前受金に振替たことによるものです。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成27年度末	平成28年度末	対前年比
行政コスト計算書	<b>経常費用(行政コスト総額)</b>	<b>75,277</b>	<b>75,274</b>	<b>▲3</b>
	人件費	13,121	14,134	1,013
	物件費等	24,262	24,634	372
	その他の業務費用	3,541	1,583	▲1,958
	移転費用	34,353	34,923	570
純資産変動計算書	<b>経常収益</b>	<b>15,511</b>	<b>16,574</b>	<b>1,063</b>
	<b>臨時損失</b>	<b>116</b>	<b>88</b>	<b>▲28</b>
	<b>臨時利益</b>	<b>297</b>	<b>72</b>	<b>▲225</b>
	<b>純行政コスト</b>	<b>59,585</b>	<b>58,716</b>	<b>▲869</b>
	<b>財源</b>	<b>55,810</b>	<b>56,680</b>	<b>870</b>
純資産変動計算書	税金等	39,699	40,095	396
	国県等補助金	16,111	16,585	474
	<b>本年度差額</b>	<b>▲3,775</b>	<b>▲2,036</b>	<b>1,739</b>
	資産評価差額	▲68	▲20	48
	無償所管換等	▲7,287	662	7,949
	その他の純資産変動額	20	▲32,115	▲32,135
	<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲11,110</b>	<b>▲33,509</b>	<b>▲22,399</b>
	<b>前年度末純資産残高</b>	<b>210,000</b>	<b>198,915</b>	<b>▲11,085</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>198,890</b>	<b>165,406</b>	<b>▲33,484</b>	

# 資金収支計算書

## 基礎的財政収支は約10億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約32億円の減少となり、約10億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約19億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。これは、平成28年度に庁舎整備事業などの大きな建設事業があり、地方債等を財源としたためです。

この結果、本年度の資金収支額は約9億円の黒字となり本年度資金残高は約106億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約114億となりました。

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成27年度末	平成28年度末	対前年度比
業務活動収支	<b>業務活動収支</b>	<b>5,608</b>	<b>8,832</b>	<b>3,224</b>
	業務支出(※)・臨時支出	64,428	63,120	▲1,308
	業務収入・臨時収入	70,036	71,952	1,916
投資活動収支	<b>投資活動収支</b>	<b>▲3,385</b>	<b>▲9,817</b>	<b>▲6,432</b>
	投資活動支出	5,479	11,667	6,188
	投資活動収入	2,094	1,850	▲244
<b>利払後基礎的財政収支</b>		<b>2,223</b>	<b>▲985</b>	<b>▲3,208</b>
<b>財務的収支区分</b>		<b>▲2,642</b>	<b>1,934</b>	<b>4,576</b>
財務活動支出	7,353	6,671	▲682	
財務活動収入	4,711	8,605	3,894	
<b>本年度資金収支額</b>		<b>▲419</b>	<b>949</b>	<b>1,368</b>
<b>前年度末資金残高</b>		<b>10,125</b>	<b>9,711</b>	<b>▲411</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>		<b>5</b>	<b>▲27</b>	<b>▲32</b>
<b>本年度末資金残高</b>		<b>9,711</b>	<b>10,633</b>	<b>922</b>
(※)うち、地方債支払利息支出		1,325	1,197	▲128
<b>前年度末歳計外現金残高</b>		<b>323</b>	<b>461</b>	<b>138</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>		<b>138</b>	<b>350</b>	<b>212</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>		<b>461</b>	<b>811</b>	<b>350</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>		<b>10,172</b>	<b>11,444</b>	<b>1,272</b>